

スポーツを活用した観光まちづくりの取り組み

昨秋の長崎がんばらんば国体・大会には延べ95万人の人出があり、スポーツを通じて本県の魅力を全国に発信することができた。こうした動きを一過性のものに終わらせるのではなく、スポーツを一つの産業と捉え、スポーツ大会の開催、スポーツを目的とした個人・団体客の誘致のほか、キャンプや合宿の誘致など、観光と組み合わせることによって継続的な誘客につなげていくことができれば、地域にとってより大きな効果が期待できる。

こうした考え方に基づく取り組みは、2010年1月、観光庁が「ニューツーリズム」の一つとしてスポーツツーリズムという方向性を打ち出したこともあって、全国的にも活発になっている。

そこで本レポートでは、スポーツを活用し地域の活性化につなげる取り組みを採り上げる。

スポーツツーリズムとは

2010年1月、観光庁の「観光立国推進本部」第1回観光連携コンソーシアムにおいて、ニューツーリズムの一つとして、エコツーリズムやグリーンツーリズムなどとともにスポーツツーリズムの概念が初めて打ち出され、その振興策が検討されることとなった。11年6月には、「スポーツツーリズム推進基本方針」で推進上の課題や解決策などが盛り込まれた。

■スポーツツーリズム推進基本方針の概要

- ① スポーツを「観る」「する」ための旅行や周辺地域への観光
 - ・プロ野球・Jリーグ観戦など「観るスポーツ」
 - ・マラソンやテニス、ゴルフなどを「するスポーツ」
- ② スポーツを「支える」人々との交流
 - ・大会運営ボランティアとして参加するなどの「支えるスポーツ」
- ③ 旅先で主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備
- ④ 国際競技大会の招致・開催
- ⑤ スポーツ合宿の招致

資料：観光庁

こうした動きの背景の一つに、縮小傾向にある余暇市場のなかで、スポーツは一定の規模で推移しており、シェアを高めている観光・行楽と組み合わせることで、さらに伸びが期待できる。因みに『レジャー白書2014』をみると、13年の余暇市場約65兆円のうち観光・行楽部門が10兆円、スポーツ部門は4兆円となっており、この10年間では市場全体が縮小傾向にあるなか、スポーツと観光・行楽部門のシェアが拡大していることがわかる（図表1-1、1-2）。

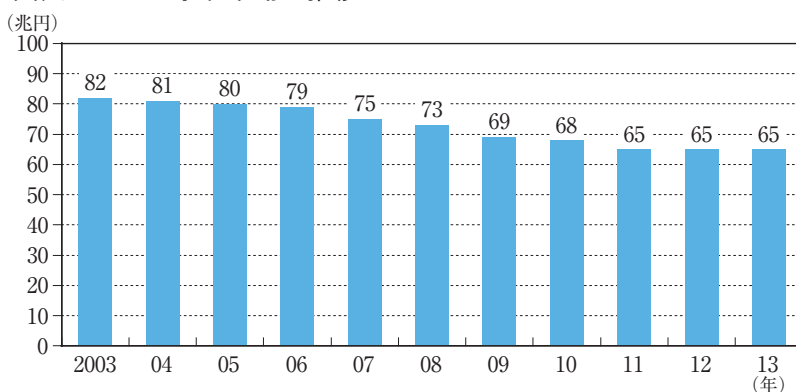
また、東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020年にかけてスポーツ関連産業の市場は12年比で14%程度拡大し、13兆円を超える規模になるという試算（日本政策投資銀行のまとめ）もある。スポーツへの関心や健康志向が高まっていることのほか、スポーツと観光を組み合わせた新しいビジネスの拡大が見込めることや、訪日外国人を呼び込むことにより地域活性化につなげていく機会が増えることなどが期待できるからである。

県内のスポーツイベントの参加者数（県スポーツ振興課調べ）をみても、2005年には

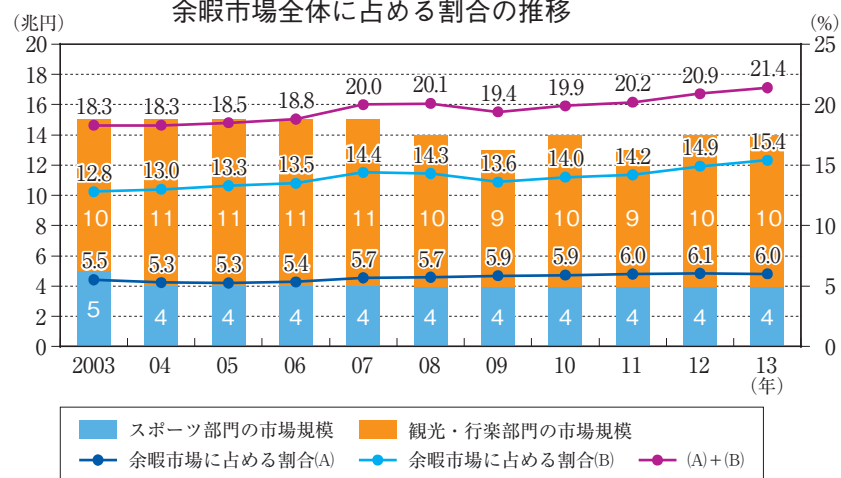
64千人ほどだったが、11年度105千人、12年度162千人、13年度257千人と増加していることから、スポーツに対する県民の関心も徐々に高まっていることがうかがわれる。

また、県内で開催されたスポーツ大会のうち、この1年間の主なマラソン・ロードレースなどをまとめたものが図表2である。これをみると、各市・町でも自治体や民間の主催で年間を通じて多くの大会が行われていることがわかる。こうした大会の開催によって、地域住民の健康への意識が高まることや、健康の維持・増進といった効果が期待できるほか、域外からも多くの参加者が集まることから、歴史や文化、食などの魅力も合わせて発信する機会にもなっている。

図表1-1 余暇市場の推移



図表1-2 スポーツ、観光・行楽部門の金額と市場規模と余暇市場全体に占める割合の推移



資料：レジャー白書

図表2 14年度に県内で開催された主な市民マラソン・ロードレース大会等

日時	開催回数累計	大会名	開催地域	14年度の参加者 (エントリー)数
1月	11日 29回	壱岐の島新春マラソン	壱岐市	2,167人
	11日 44回	雲仙・小浜SPAリゾートマラソン (旧雲仙小浜ハーフマラソン)	雲仙市	960人
	11日 65回	小柳賞佐世保シティロードレース大会	佐世保市	1,961人
	18日 59回	波佐見一周駅伝大会	波佐見町	—
2月	22日 15回	五島つばきマラソン	五島市	588人
	22日 24回	南島原市原城マラソン大会	南島原市	1,816人
3月	21日 36回	やきものの里 波佐見ロードレース大会	波佐見町	約1,500人
6月	15日 4回	五島長崎国際トライアスロン大会パラモンキング	五島市	約800人
7月	6日 18回	国境マラソンIN対馬	対馬市	約1,400人
8月	30日 28回	五島列島夕やけマラソン	五島市	3,031人
9月	7日 41回	長崎せちばるロードレース大会	佐世保市	716人
	27日 11回	上五島涼風マラソン	新上五島町	約350人
10月	4日 —	波佐見JR九州ウォーキング	波佐見町	1,191人
11月	15・16日 13回	長崎ベイサイドマラソン&ウォーク	長崎市	約5,600人
	16日 12回	「だんじりななばい」はさみ林道マラソン	波佐見町	150人
	30日 9回	松浦ロードレース大会	松浦市	434人
	30日 38回	雲仙市湯・YOUマラソン	雲仙市	約1,900人
12月	7日 34回	させば鹿町町パールマラソン	佐世保市	933人

資料：ホームページ、新聞記事などをもとに当社にて作成

県内のこれまでの取り組み

スポーツを活用した地域づくりを活発化させようと、長崎県は地域密着型クラブチームの活用や県外トップチームの合宿誘致などスポーツを通じたまちづくりに取り組む地域を支援している。

資金面では、スポーツ合宿や大会の開催に向けた誘致の呼び水となるよう、県内の市・町やスポーツ実行委員会などを対象にスポーツ・地域にぎわいづくり推進事業費やスポーツコンベンション開催費への補助金で支援を行っている。

人材育成面では、2011年度から「スポーツツーリズム研修会」を毎年開催している。これは、スポーツツーリズムの推進と、その実践的な活動を考えるもので、県内の市町、観光関連団体などが毎年参加している。また、スポーツツーリズム連絡会議や、誘致アドバイザーとの意見交換会を開催し合宿やコンベンション誘致にむけた具体策を協議している。

資金面の支援や人材育成などの取り組みによって、プロ・実業団・大学などのトップチームの合宿数（県スポーツ振興課把握分）は、2012年度の15団体、442人から13年度17団体、500人、14年度19団体、668人と、年々増加している（図表3）。

図表3 プロ・実業団・大学などのトップチームの合宿数の推移

年度	滞在日数計	来県者数	延べ滞在数	延べ宿泊
2012年度	107日間	442人	3,207人日	2,768泊
2013年度	134日間	500人	3,967人日	3,453泊
2014年度	139日間	668人	4,610人日	4,226泊

資料：県スポーツ振興課

スポーツツーリズムを推進していく上での本県の課題

県内の各市・町では現状、スポーツツーリズムに関する専門的な組織が整備されていないため、例えば大会運営はスポーツ担当部署、合宿誘致は観光担当部署というような従来の枠組みのなかで役割が分担されていることが多い。

課題として、各市・町では専門知識のある人材が十分ではないことや厳しい財政状況が挙げられる。スポーツツーリズム関連の人員や予算面に制約があり、大型のスポーツ大会開催時には、担当部署以外の職員も総出で運営に当たっている。

また、小規模な合宿の受入れ状況については、直接の受入先である各宿泊施設には情報として蓄積されていると考えられるが、それを各市・町が把握し、活用していくまでの仕組みとなっていないため、本県の全体的な情報も詳細に把握しにくくなっている。

他県の取り組み事例

これまでみてきたような課題などに対して、他県ではどのように取組んでいるのだろうか。その一つの方策として、地方公共団体、民間企業（スポーツ産業、観光産業など）、スポーツ団体等が連携・協働して地域の実情に応じたスポーツツーリズム推進に取組むことを目的とした「スポーツコミッション」が挙げられる。

このところ全国的にスポーツコミッションを設立する動きがみられ、14年7月時点（観光庁まとめ）では、スポーツコミッション推進組織が8先、設立準備委員会が2先、類似組織・準備会・勉強会などが13先となっている（図表4-1、4-2）。

さらに今春には、愛知県や群馬県前橋市、岡山県美作地域（2市5町2村）、沖縄県などでもスポーツコミッションが相次いで設立されたほか、金沢市も北陸新幹線の開通を契機に交流人口の拡大を見込んでスポーツコミッションの設立を目指すことを表明している。

スポーツコミッションのような専門の組織がある地域は全国的にみてもまだ少ないが、その設立に向けた準備や検討をしているところは年々増加しつつある。また、観光施策として取組んでいる自治体や、組織としては設置してはいないもののスポーツと観光を所管する自治体の各部署が、観光協会、旅行会社、メディア、大学、経済団体などと連携してスポーツ合宿の誘致に取組んでいる地域もみられる。

そこで、スポーツを活用してまちづくりに活かそうとしている地域の事例を紹介する。

図表 4-1

地域スポーツコミッション等連携組織

地域スポーツコミッション：

地域におけるスポーツ振興、スポーツツーリズム推進に、地方公共団体、民間企業（スポーツ産業、観光産業など）、スポーツ団体等が連携・協働して取り組むことを目的としている地域レベルの連携組織

■ スポーツコミッション等
推進組織

■ スポーツコミッション等設立準備会

■ スポーツコミッション等
類似組織、準備会、勉強会

資料：観光庁

(平成26年7月現在)

図表 4-2 全国の主なスポーツコミッションの一覧

スポーツコミッション	設置年月	都市名	特徴や主な活動内容など
さいたまスポーツコミッション	2011年10月	さいたま市	・国内で初めて自治体が専門組織としてスポーツコミッションを設置。 ・観光協会、自治体、市体協、大学、商工会議所、プロスポーツチーム、メディア等が連携して設立。 ・世界的な自転車レース「ツール・ド・フランス」を誘致。
はなまきスポーツコンベンションビューロー	2011年2月	岩手県花巻市	・大会の情報収集、地場産品提供の検討、大会合宿の誘致方法の検討など。 ・14年4月時点で43団体で構成。
スポーツコミッション関西	2012年4月	大阪府	・経済界（関西経済同友会）が中心となり、スポーツ用品関連企業、大学、行政とも連携した活動。 ・「スポーツ＋（プラス）」をコンセプトに掲げ、スポーツ産業を軸に、ファッションや食、旅行等の生活諸産業の可能性を広げることを目指す。
松本スポーツコミッション	2013年4月	長野県松本市	・松本スポーツコミッションプロジェクトを推進して松本市の主要政策テーマである健康寿命延伸都市・松本の創造に寄与する。
ふじさんスポーツコミッション協会	2013年4月	静岡県	・富士山山麓や周辺地域にあるスポーツ資源や観光資源を活用し、各種競技大会の誘致など。 ・施設、宿泊交通移動などのコーディネートに取組む。
佐賀県スポーツコミッション	2013年4月	佐賀県	・県単位としては全国初。職員2名が専任でスポーツの国際大会や全国大会レベルの各種スポーツイベント、大学などのスポーツ合宿の誘致、受入の支援に取組む。
十日町市スポーツコミッション	2013年9月	新潟県十日町市	・総合型クラブ、体育協会、観光協会等が連携して設立。 ・スポーツイベント等の誘致による経済効果の創出、地域の情報配信、地域コミュニティの再生などに取組む。
新潟市文化・スポーツコミッション	2013年10月	新潟県	・朱鷺メッセ、ビッグスワンスタジアムなど新潟市の施設面での優位性や交通の便の良さなどをアピール。 ・市の文化政策課、スポーツ振興課、観光政策課の職員が実務を担当。
宇部市スポーツコミッション	2014年10月	山口県宇部市	・スポーツを楽しむ元気なひとの元気なまち・宇部市の実現、健康長寿のまちづくりの推進。 ・スポーツクラブや健康福祉、観光、行政機関等で構成。
美作国スポーツコミッション	2015年3月	岡山県作州地域の9市町村	・東京五輪事前キャンプの誘致活動、合宿大会誘致と連動した観光施設のPR。 ・高齢者向け介護予防スポーツセミナーの開催、など。
あいちスポーツコミッション	2015年4月	愛知県	・広報、大会招致・合宿誘致、大会育成、地域活性化促進活動に取組む。 ・県内全市町村（54市町村）のほか、観光関連、メディア、大学等、91団体で構成。
前橋スポーツコミッション	2015年4月	前橋市	・キャンプ地、大規模なスポーツ大会、イベントを誘致し、スポーツ振興や観光客の拡大を図る。 ・15年度は53のスポーツ大会を予定。 ・市や前橋商工会議所、県内スポーツ団体、旅行会社などで構成。
スポーツコミッション沖縄	2015年4月	沖縄県	・スポーツコンベンション、競技スポーツ、生涯スポーツを一元的に管理し、スポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの誘致受入れを行う。

資料：ホームページ、新聞記事等から当社にて作成

■佐賀県

佐賀県では、12年4月、教育委員会など複数の部課にまたがっていたスポーツ行政を一元化したスポーツ課を新設。13年4月には、県単位としては全国で初となる「佐賀県スポーツコミッション」を設け、職員2名が専任でスポーツの国際大会や全国大会レベルの各種スポーツイベント、大学などのスポーツ合宿の誘致・受入れ支援などを行っている。

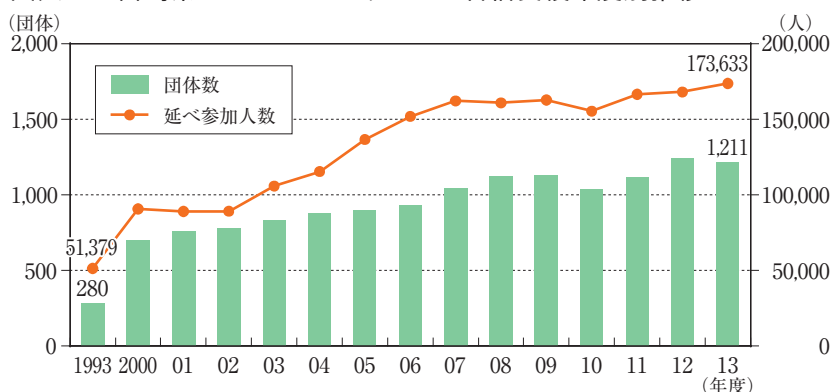
その活動内容は、例えば、スポーツコミッションによる県内施設の紹介、ボランティアの募集、スポーツ合宿やイベント開催のサポートなどが挙げられる。また、①スポーツ施設・練習場の予約確認・使用手続きの手伝い、②合宿周辺の宿泊施設の紹介、③県内の移動の案内、④おすすめスポットの紹介、⑤補助金の申請や割引情報などのコストカット支援などは無償で行っているほか、経済面の支援では、大学生などが行うスポーツキャンプや合宿を促進させるため、一定の要件を満たした旅行会社などの事業所に奨励金を支給している。

こうした取組みにより初年度は、大学生や実業団などのキャンプ等で約3,900人を誘致、2年目は倍増の7,500人に上った。また、昨年は女子野球ワールドカップに出場したオランダ代表チームの事前キャンプや今年8月の北京世界陸上に出場するニュージーランド代表チームの事前キャンプなどの誘致にも成功し、2020年東京オリンピックを視野に入れて海外からのキャンプ誘致を積極的に行っている。

■宮崎県

宮崎県では、県がスポーツツーリズムを観光振興施策の柱と位置付けており、観光振興計画「スポーツランドみやぎき」を策定し推進している。これまでにプロ野球のキャンプ等、スポーツ合宿の誘致数が全国トップクラスの成果を挙げている（図表5）。

図表5 宮崎県のスポーツキャンプ・合宿実績年度別推移



資料：宮崎県

自然環境は、年平均気温が17℃前後と温暖で日照時間も全国平均よりも長いことからトレーニングをするのに恵まれていることや、施設面でも公式試合やトレーニングに使用可能なものがそろっていることなどから、スポーツツーリズムを推進していく上で強みとなっている。

振興計画の推進役となっているのは、県と（公財）みやぎき観光コンベンション協会などであり、連携して取り組んでいる。

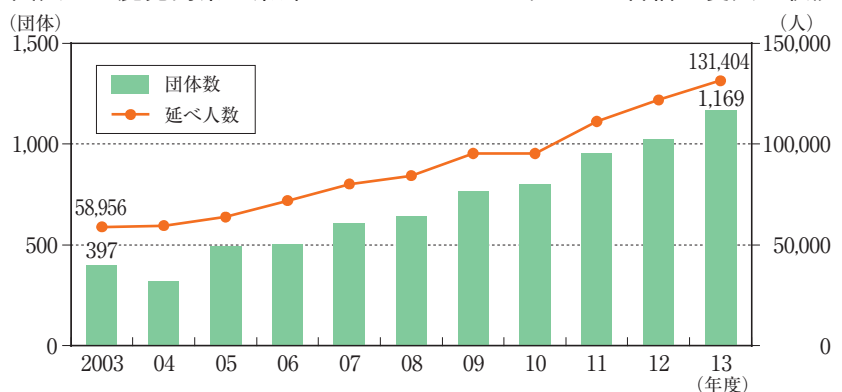
その活動は、スポーツ団体や大学などにキャンプ地として誘致活動や、プロスポーツチームのキャンプのポスターやガイドマップ作成などの広報、受入体制の整備などが挙げられる。また、コンベンション協会では12年から交流サイト（SNS）「みやざきスポコミュ」でプロ野球、Jリーグのキャンプに関する新着情報や県内のスポーツチームのキャンプ予定といった情報も発信している。

こうした取組みは数字にも表れており、県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績は13年度には1,211団体、参加人数29,738人、延べ参加人数は173,633人に上っている。こうしたデータを県が毎年度集計してホームページ上でも公開しており、93年以降の推移も見る事ができる。

■鹿児島県

鹿児島県では、これまで温暖な気候や豊富な食・温泉などの資源を活かしてスポーツや実業団等のスポーツキャンプ・合宿誘致に取り組んでおり13年度1,169団体、延べ131,404人の合宿を受け入れるなどの実績を挙げている（図表6）。14年度には観光課

図表6 鹿児島県の県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入れ状況



資料：鹿児島県

内にプロスポーツ等振興班を設置し、鹿児島ユナイテッドFCのJリーグ昇格に向けた取組みの支援や東京オリンピックの事前合宿などのキャンプ・合宿の誘致対策を進めている。

また、鹿屋体育大学（国立大学法人唯一の体育大学）と連携して合宿地としてのブランド力を向上させる取組みや、九州新幹線の全線開業効果が大隅半島にも波及させるため陸上競技トレーニングの拠点設備の整備についても検討している。

■金沢市

金沢市では、まだスポーツツーリズム推進組織としては立ち上げてはいないが、市の重点施策で観光交流の推進を掲げ、その中でスポーツを核とした観光施策も進めようとしている。今春、北陸新幹線が開業したことから首都圏をはじめ他地域との交流人口が大きく増加することが見込まれ、ハード面では目玉となるような大型スポーツ施設はないものの、既存のスポーツ資源を活かしてスポーツツーリズムの振興に取組みは始めている。

例えば、15年11月に既存の「かなざわ市民マラソン」と「金沢城下町ハーフマラソン」を統合し

て1万人を超える規模のフルマラソン「金沢マラソン」の開催を予定しており、北陸新幹線開通後の大規模な大会にすることで、スポーツツーリズムのモデルケースとなることを目指している。

さいごに

他県の事例でみられるように、スポーツを見る、する、支えるという3つの視点でみると、選手だけでなく、選手の家族、応援やボランティアなど多くの人が地域を訪れている。その受入れ体制面を強化していくためには、本県にもスポーツコミッションのような対外的なワンストップ窓口の設置が望まれる。

また、スポーツツーリズムを推進していくにあたって、県や市・町などの自治体任せにするのではなく、地元事業所、住民など地域が一体となって取組むことが必要であり、これはスポーツツーリズムという特定の観光分野に限らず、まちづくり全般においても重要な観点と考えられる。そのため来訪者への住民のおもてなしの意識を定着させてソフト面でも充実したスポーツのまちとして浸透していくことを期待したい。

(泉 猛)